



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04-7133-6666
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,194	17.0	5,216	24.7	5,208	23.8	3,087	20.3
28年3月期	31,803	6.6	4,184	8.2	4,205	10.9	2,567	12.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,096百万円 (24.6%) 28年3月期 2,484百万円 (5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	138.89	—	11.9	9.6	14.0
28年3月期	115.48	—	10.7	8.0	13.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,537	27,121	48.8	1,220.25
28年3月期	52,958	24,862	46.9	1,118.43

(参考) 自己資本 29年3月期 27,121百万円 28年3月期 24,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,239	△1,148	△3,394	4,311
28年3月期	2,594	△1,137	△1,213	2,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	778	30.3	3.2
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	889	28.8	3.4
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.3	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.3	2,400	△17.8	2,300	△21.3	1,400	△8.0	62.98
通期	40,000	7.5	5,600	7.3	5,500	5.6	3,500	13.3	157.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	23,356,800株	28年3月期	23,356,800株
29年3月期	1,130,592株	28年3月期	1,126,843株
29年3月期	22,228,358株	28年3月期	22,230,138株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営業績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,701	17.2	5,069	25.5	5,089	25.4	3,001	21.4
28年3月期	31,317	6.9	4,040	8.0	4,059	10.1	2,473	11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	135.03	—
28年3月期	111.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,920	26,764	48.7	1,204.17
28年3月期	52,341	24,598	47.0	1,106.56

(参考) 自己資本 29年3月期 26,764百万円 28年3月期 24,598百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、これまでの経済政策や金融政策の継続により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国新政権の政策動向による日本経済への影響や、中国経済の減速懸念など、今後の国際情勢は注視すべき状況が続いており、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

ユニットハウス業界におきましては、災害復興や東京五輪等に伴う建設特需により、需要が高い状態が継続しておりますが、原料価格の変動による資材購入価格の上昇及び建設労働者の不足が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むとともに、被災された方の倉庫や仮設事務所など被災地域の需要増加に優先的に対応してまいりました。一方で、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は36,849百万円（前年同期比17.1%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は344百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は37,194百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減および経費削減を推進し、営業利益5,216百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益5,208百万円（前年同期比23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,087百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,578百万円増加し、55,537百万円となりました。主要な要因は、現金及び預金の増加1,678百万円、レンタル資産の増加680百万円、建設仮勘定の増加145百万円、土地の増加127百万円、リース資産の減少146百万円などです。

(負債)

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、28,415百万円となりました。主要な要因は、仕入債務の増加2,232百万円、短期及び長期借入金の純減2,275百万円、その他の流動負債の増加609百万円、リース債務の減少257百万円などです。

(純資産)

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ2,258百万円増加し、27,121百万円となりました。主要な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,087百万円および配当金の支払833百万円などです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末46.9%から1.9ポイント増加し48.8%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加し、4,311百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、借入金の返済、法人税等の支払であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6,239百万円（前連結会計年度は2,594百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,770百万円、減価償却費6,143百万円、仕入債務の増加2,082百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加5,768百万円、法人税等の支払1,770百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,148百万円（前連結会計年度は1,137百万円の使用）となりました。

主な要因は、レンタル資産及び新規店舗等の固定資産の取得などによる支出1,061百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,394百万円（前連結会計年度は1,213百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入465百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2,300百万円、配当金の支払834百万円、リース債務の返済による支出680百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成27年3月期	第47期 平成28年3月期	第48期 平成29年3月期
自己資本比率（%）	44.5	46.9	48.8
時価ベースの自己資本比率（%）	40.3	33.8	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	5.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	23.3	86.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済は、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、米国新政権の政策動向による日本経済への影響や、中国及び新興国の経済成長の鈍化に伴い、回復速度の遅れが懸念されております。

当社グループは、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めるとともに、新規工場及び物流センターの稼働率向上を含めた生産・供給体制の一層の強化を図り、ユニットハウスの需要拡大に伴って、懸念される供給不足への対応と製品品質の向上に取り組んでまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益5,600百万円（前年同期比7.3%）、経常利益5,500百万円（前年同期比5.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（前年同期比13.3%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813,454	4,491,768
受取手形	929,686	1,057,545
営業未収入金	3,831,887	4,118,711
売掛金	2,044,488	1,684,522
販売用不動産	17,964	59,864
商品及び製品	1,428,761	1,134,672
仕掛品	364,719	368,285
原材料及び貯蔵品	764,662	897,680
繰延税金資産	281,480	222,566
その他	326,551	314,547
貸倒引当金	△24,403	△18,692
流動資産合計	12,779,253	14,331,472
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	36,741,170	39,774,400
減価償却累計額	△15,070,921	△17,423,673
レンタル資産（純額）	21,670,249	22,350,727
建物及び構築物	10,493,957	10,911,187
減価償却累計額	△5,692,939	△5,986,235
建物及び構築物（純額）	4,801,017	4,924,952
機械装置及び運搬具	1,621,530	1,668,555
減価償却累計額	△1,063,613	△1,179,442
機械装置及び運搬具（純額）	557,916	489,112
土地	9,481,842	9,608,887
リース資産	3,126,027	3,531,194
減価償却累計額	△950,007	△1,501,981
リース資産（純額）	2,176,020	2,029,213
建設仮勘定	28,533	174,413
その他	441,743	509,110
減価償却累計額	△384,132	△422,350
その他（純額）	57,610	86,759
有形固定資産合計	38,773,189	39,664,066
無形固定資産		
その他	260,636	265,871
無形固定資産合計	260,636	265,871
投資その他の資産		
投資有価証券	53,010	55,033
関係会社株式	—	30,619
繰延税金資産	496,993	545,535
その他	599,729	648,587
貸倒引当金	△3,899	△3,899
投資その他の資産合計	1,145,833	1,275,876
固定資産合計	40,179,660	41,205,813
資産合計	52,958,913	55,537,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,156	373,287
電子記録債務	811,190	5,194,973
買掛金	2,761,077	1,160,379
短期借入金	2,550,340	2,525,996
リース債務	625,326	708,031
未払金	96,868	122,497
未払費用	2,884,581	2,146,484
未払法人税等	961,672	937,488
賞与引当金	389,273	425,170
役員賞与引当金	4,500	20,500
その他	1,738,347	2,348,098
流動負債合計	13,008,335	15,962,907
固定負債		
長期借入金	12,102,172	9,826,176
リース債務	1,421,561	1,081,634
役員退職慰労引当金	208,141	100,175
環境対策引当金	10,747	10,747
退職給付に係る負債	952,392	989,029
資産除去債務	392,767	445,103
その他	113	85
固定負債合計	15,087,895	12,452,952
負債合計	28,096,231	28,415,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	20,862,232	23,115,949
自己株式	△310,375	△314,228
株主資本合計	24,873,970	27,123,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,084	7,491
為替換算調整勘定	101,421	57,018
退職給付に係る調整累計額	△118,793	△66,917
その他の包括利益累計額合計	△11,287	△2,406
純資産合計	24,862,682	27,121,427
負債純資産合計	52,958,913	55,537,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,803,310	37,194,463
売上原価	19,195,513	22,534,880
売上総利益	12,607,796	14,659,583
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,423,644	※1, ※2 9,443,092
営業利益	4,184,152	5,216,491
営業外収益		
スクラップ売却収入	19,760	20,810
受取保険金	72,700	7,899
企業立地奨励金	26,099	24,273
その他	39,650	35,923
営業外収益合計	158,210	88,906
営業外費用		
支払利息	111,328	72,500
支払手数料	6,652	11,101
その他	18,516	12,970
営業外費用合計	136,497	96,573
経常利益	4,205,865	5,208,824
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,049	—
資産除去債務戻入益	18,250	13,809
特別利益合計	20,300	13,809
特別損失		
固定資産売却除却損	※4 29,346	※4 54,379
会員権評価損	—	3,050
保険解約損	—	6,947
役員退職功労金	—	387,258
特別損失合計	29,346	451,635
税金等調整前当期純利益	4,196,819	4,770,998
法人税、住民税及び事業税	1,688,301	1,696,901
法人税等調整額	△58,681	△13,215
法人税等合計	1,629,620	1,683,686
当期純利益	2,567,199	3,087,312
親会社株主に帰属する当期純利益	2,567,199	3,087,312

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,567,199	3,087,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,106	1,406
為替換算調整勘定	△20,040	△44,402
退職給付に係る調整額	△53,664	51,876
その他の包括利益合計	※1 △82,811	※1 8,880
包括利益	2,484,387	3,096,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,484,387	3,096,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	19,017,519	△309,487	23,030,146
当期変動額					
剰余金の配当			△333,462		△333,462
剰余金の配当（中間配当）			△389,024		△389,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,567,199		2,567,199
自己株式の取得				△888	△888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,844,712	△888	1,843,824
当期末残高	1,545,450	2,776,663	20,862,232	△310,375	24,873,970

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,191	121,462	△65,129	71,524	23,101,670
当期変動額					
剰余金の配当					△333,462
剰余金の配当（中間配当）					△389,024
親会社株主に帰属する当期純利益					2,567,199
自己株式の取得					△888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,106	△20,040	△53,664	△82,811	△82,811
当期変動額合計	△9,106	△20,040	△53,664	△82,811	1,761,012
当期末残高	6,084	101,421	△118,793	△11,287	24,862,682

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	20,862,232	△310,375	24,873,970
当期変動額					
剰余金の配当			△389,024		△389,024
剰余金の配当(中間配当)			△444,570		△444,570
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087,312		3,087,312
自己株式の取得				△3,853	△3,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,253,717	△3,853	2,249,864
当期末残高	1,545,450	2,776,663	23,115,949	△314,228	27,123,834

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,084	101,421	△118,793	△11,287	24,862,682
当期変動額					
剰余金の配当					△389,024
剰余金の配当(中間配当)					△444,570
親会社株主に帰属する当期純利益					3,087,312
自己株式の取得					△3,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	△44,402	51,876	8,880	8,880
当期変動額合計	1,406	△44,402	51,876	8,880	2,258,744
当期末残高	7,491	57,018	△66,917	△2,406	27,121,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,196,819	4,770,998
減価償却費	5,737,968	6,143,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,349	△5,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,580	35,896
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,250	16,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,850	△107,966
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84,122	111,483
受取利息及び受取配当金	△1,660	△1,606
支払利息	111,328	72,500
会員権評価損	—	3,050
固定資産売却益	△2,049	—
資産除去債務戻入益	△18,250	△13,809
固定資産売却損	29,346	54,379
保険解約損益(△は益)	—	6,947
売上債権の増減額(△は増加)	△220,227	△57,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	※2 △5,165,267	※2 △5,768,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△430,678	2,082,742
前受金の増減額(△は減少)	218,907	677,378
その他	△149,439	61,193
小計	4,407,448	8,081,014
利息及び配当金の受取額	1,660	1,616
利息の支払額	△112,177	△72,432
法人税等の支払額	△1,702,155	△1,770,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594,776	6,239,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△992,865	△1,061,665
有形固定資産の売却による収入	2,057	—
無形固定資産の取得による支出	△57,207	△36,171
その他	△89,162	△50,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,178	△1,148,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	—
長期借入れによる収入	3,530,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,968,828	△2,300,340
自己株式の取得による支出	△888	△3,853
セール・アンド・リースバックによる収入	434,832	465,217
リース債務の返済による支出	△579,773	△680,514
配当金の支払額	△723,285	△834,013
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30,619
その他	△6,056	△9,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,998	△3,394,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,075	△19,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,523	1,678,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,930	2,633,454
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,633,454	※1 4,311,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買戻し義務	619,289千円	603,270千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び賞与	2,504,403千円	2,935,864千円
賞与引当金繰入額	325,207千円	345,969千円
役員賞与引当金繰入額	4,500千円	20,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,850千円	8,375千円
退職給付費用	152,218千円	168,377千円
減価償却費	1,148,875千円	1,127,910千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	205,788千円	208,095千円

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	16,758千円	22,901千円
退職給付費用	1,090千円	1,367千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,049千円	－千円

※4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	115千円	－千円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
レンタル資産	11,601千円	15,427千円
建物及び構築物	14,947千円	34,127千円
機械装置及び運搬具	469千円	375千円
有形固定資産(その他)	2,212千円	4,449千円
計	29,230千円	54,379千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,610千円	2,023千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△13,610	2,023
税効果額	4,503	△616
その他有価証券評価差額金	△9,106	1,406
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20,040	△44,402
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△113,837	25,861
組替調整額	38,305	48,985
税効果調整前	△75,531	74,846
税効果額	21,867	△22,970
退職給付に係る調整額	△53,664	51,876
その他の包括利益合計	△82,811	8,880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式（注）	1,125	0	—	1,126
合計	1,125	0	—	1,126

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	333,462	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	389,024	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	389,024	利益剰余金	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式（注）	1,126	3	—	1,130
合計	1,126	3	—	1,130

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	389,024	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	444,570	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	444,524	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,813,454千円	4,491,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000千円	△180,000千円
現金及び現金同等物	2,633,454千円	4,311,768千円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額に含まれるたな卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,521,056千円	6,815,111千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118.43円	1,220.25円
1株当たり当期純利益金額	115.48円	138.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,567,199	3,087,312
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,567,199	3,087,312
期中平均株式数（千株）	22,230	22,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。